

証券コード：5939

平成23年6月8日

株 主 各 位

東京都品川区西五反田7丁目22番17号

株式会社 大 谷 工 業

代表取締役 芝 崎 安 宏
社 長

第72期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第72期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、本総会の付議事項には、その決議に定足数を要する議案がございますので、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示されご捺印のうえ、折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催の日時 平成23年6月23日（木曜日）午前10時
2. 開催の場所 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
TOCビル地下1階展示ホール
3. 会議の目的事項
報告事項 第72期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役10名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
各議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

- ~~~~~
- ・株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の出席票を委任状用紙から切り離さずに会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ・事業報告及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.otanikogyo.com/>）にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

添付書類

事業報告

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国経済の需要取り込みやエコポイント制度などの景気対策実施を背景として、企業収益は改善の動きが見られ緩やかな回復基調にありました。しかしながら、依然として雇用情勢・所得環境は厳しく個人消費は伸び悩み、円の高止まりやデフレの長期化の懸念に加えて、欧州の財政問題の再燃や原油価格の高騰など不安材料も多く、景気の先行きは不透明な状況の中で推移しました。また、鋼材価格は上昇傾向が続き利益率が圧迫される厳しい状況にありました。そして、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は未曾有の災害であり、その影響は多大なものとして認識しております。当社において人的被害はなく、工場設備・棚卸資産等の直接的な物損も軽微でありましたが、予想される今後の電力不足等の影響が業界及び当社に対してどのような影響を及ぼすのかについては不透明な状況にあります。

電力業界においては、原子力発電所の再開や昨夏の猛暑による電力需要増などに伴い回復の兆しが見られはじめました。また、通信業界においては、地デジ関連の工事や次世代ネットワーク構築のための光ファイバーインフラ設備工事などにより需要が大きく伸び、好調に推移しました。

建設業界においては、公共事業投資は依然として減少傾向が続いており、民間設備投資に回復の兆しはあるものの価格競争が激化している厳しい状況にあります。

当社はこのような環境の中、各部門で営業力強化を図るとともに諸施策を実施した結果、売上高は5,606百万円と前期比635百万円(12.8%)の増加となりました。

利益面につきましては、製品別・取引先別の採算管理と原価低減、在庫の削減に努めた結果、売上総利益率は21.5%と前期比0.8%の低下となり前期を下回りましたが、売上高増加に伴い売上総利益は1,203百万円と前期比93百万円(8.4%)の増加となりました。また営業利益は341百万円と前期比54百万円(18.9%)の増加、経常利益も作業屑売却収入の増加、支払利息の減少などから380百万円と前期比71百万円(23.2%)の増加となりました。

今般、特別損失として29百万円を計上しており、その主な内訳は投資有価証券評価損として10百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額として5百万円、震災に関連する損失として災害損失5百万円、固定資産除売却損として4百万円です。なお災害損失の内容は破損した固定資産の修繕費や棚卸資産の損耗分であります。その結果、当期純利益は193百万円と前期比67百万円(53.7%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(1) 電力通信部門

電力通信部門では、売上・利益とも大幅に増加しました。その内訳としては架線金物では電力用金物は微増にとどまりましたが、通信業界においては地デジ関連や次世代ネットワーク構築のための光ファイバーインフラ設備工事により大きく増加しました。また、鉄塔・鉄構は鉄塔の移設物件の工事開始により売上・利益とも増加しました。

この結果、売上は4,538百万円と前期比634百万円(16.3%)の増加、セグメント利益は658百万円と前期比129百万円(24.4%)の増加となりました。

(2) 建材部門

建設業界においては、民間設備投資に回復の兆しはあるものの、公共事業投資は依然として減少傾向が続いております。当社においては、下期後半より大型物件の工事開始となり売上は1,068百万円と前期比0百万円(0.1%)でほぼ横ばいとなりました。利益につきましては、鋼材価格の上昇や激しい価格競争により利益率が圧迫され、セグメント利益は13百万円と前期比62百万円(82.7%)の減少となりました。

セグメント及び品目別売上状況

(単位 千円)

セグメント 及び品目		期 別		
		第71期 (平成22年3月期)	第72期 (平成23年3月期)	前期比
電力通信 部門	架線金物	2,838,700	3,362,230	118.4
	鉄塔・鉄構	1,031,173	1,123,873	109.0
	その他	33,724	52,320	155.1
	計	3,903,598	4,538,424	116.3
建材部門	スタッド	1,053,197	1,064,910	101.1
	その他	13,992	3,248	23.2
	計	1,067,189	1,068,158	100.1
合 計		4,970,788	5,606,582	112.8

2. 対処すべき課題

先行きの不透明感が強い中で安定的な成長をするために、下記の点を重要課題として取り組んでおります。

- (1) 電力業界においては設備投資の抑制方針が継続され、通信業界においても整備網が一巡し新設需要はそれほど多くは望めません。そのため原価低減・新製品開発などにより製品の優位性(品質・価格など)を確立し、更新需要を着実に取り込むことが重要です。また、「提案型営業」ができる体制を整備し、取引先にとって有為なメーカーであることを追求してまいります。

- (2) 建材部門は現在苦戦しておりますが、東日本大震災の影響もあり耐震化への関心は高まりを見せております。その中で徹底した採算管理を行い、また建設業界全体の不振など種々のリスクをコントロールできるような営業・管理体制を強化することでシェア拡大を図ってまいります。
- (3) 物流費においては業容の拡大とともに、取引先の遠距離化・小口注文による発送頻度増など、運送費が増加する傾向にあります。売上を増加させる一方で、如何にして物流費負担を軽減し利益を確保するかが課題であると認識しております。
- (4) 千葉工場跡地については圏央道インターチェンジに隣接しており、成田空港との至近距離を生かした物流拠点となる可能性があり、売却以外での活用策も検討してまいります。
- また、富山工場は市街地にあり周辺環境への影響、手狭で拡張の余地がないことを考えると移転も含めて将来の課題と認識しております。

3. 資金調達の状況
特に記載する事項はありません。

4. 設備投資等の状況
当事業年度は主に経常的設備の更新、補充を目的として総額152百万円の設備投資を行いました。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第69期	第70期	第71期	第72期(当期)
		(平成20年3月期)	(平成21年3月期)	(平成22年3月期)	(平成23年3月期)
売 上 高 (千円)		5,257,703	5,551,972	4,970,788	5,606,582
経 常 利 益 (千円)		263,937	286,800	308,678	380,273
当 期 純 利 益 (千円)		167,705	162,197	126,071	193,743
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		19.06	18.44	14.33	22.03
総 資 産 (千円)		4,104,270	4,412,744	3,896,299	4,209,197
純 資 産 (千円)		1,064,245	1,199,962	1,299,494	1,467,778

- (注) 1. 第70期については、営業力を強化し増収、利益につきましては鋼材価格の高騰があったものの生産工程の見直し・在庫圧縮を図った結果、前期並みとなったものであります。
2. 第71期については、売上高減少に対し製品別・取引先ごとの採算管理を徹底したこと及び原材料価格が低下傾向にあったことから、経常利益は増益となりましたが、減損損失等の計上により当期純利益は減益となったものであります。
3. 第72期(当期)については、前記「1.事業の経過及び成果」の項に記載のとおりであります。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

- (1) 親会社との関係
該当事項はありません。
- (2) 子会社との関係
該当事項はありません。

7. 主要な事業内容

電力通信部門：架線金物、鉄塔・鉄構、鉄構架台、鋸螺、フェンス等の製造販売
建 材 部 門：スタッド等の製造販売

8. 主要な営業所及び工場

- (1) 本 社：東京都品川区西五反田 7 丁目22番17号
(2) 工 場：富山、鹿沼
(3) 営業所：名古屋、大阪

9. 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
173名	△2名	40.7歳	17.4年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、嘱託（13名）及び臨時雇用者（9名）は含まれておりません。

10. 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
	千円
(株) 三 井 住 友 銀 行	250,000
(株) み ず ほ 銀 行	100,000
(株) 北 陸 銀 行	100,000
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	50,000

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 28,000,000株
2. 発行済株式の総数 8,794,392株（自己株式5,608株を除く）
3. 株主数 530名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
(株) ニューオータニ	2,168,000	24.65
奈迫昭子	1,388,600	15.78
大谷正子	1,283,000	14.58
(株) テーオーシーサプライ	400,000	4.54
(株) 三井住友銀行	300,000	3.41
大谷富山取引先持株会	249,000	2.83
大谷鹿沼取引先持株会	223,000	2.53
(有) オオタニファンド	180,000	2.04
(株) 北陸銀行	150,000	1.70
(株) みずほ銀行	150,000	1.70

(注) 持株比率は、自己株式（5,608株）を控除して計算しております。

III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の状況	氏名
取締役会長 (株)ニューオータニ代表取締役社長	大谷和彦
取締役副会長 (株)テーオーシー取締役	小平健
代表取締役社長 鹿沼工場担当	芝崎安宏
常務取締役 開発・営業第一担当兼営業第三グループマネージャー	東真佐利
取締役 管理グループマネージャー	阿部昇
取締役 営業第二・富山工場担当	平野啓次
取締役 富山工場グループマネージャー	清末茂
取締役 (株)鎌倉大谷記念館常務取締役	奈迫龍正
取締役 (株)テーオーシー代表取締役社長	大谷卓男
取締役 (株)ニューオータニ代表取締役	川野毅
常勤監査役	鳥居一郎
監査役	西澤清英
監査役	寺澤正孝

- (注) 1. 取締役大谷卓男氏は社外取締役であります。
 2. 監査役西澤清英氏及び寺澤正孝氏は社外監査役であります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	10名	87百万円
監査役	3名	12百万円
うち社外役員	3名	6百万円

(注) 上記の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金6百万円が含まれております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外取締役大谷卓男氏は、(株)テーオーシーの代表取締役であり当社は同社から事務所の一部を賃借しております。

(2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	大 谷 卓 男	原則として月1回開催の取締役会のすべてに出席し、議事審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	西 澤 清 英	原則として月1回開催の取締役会と監査役会12回中11回に出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングし、監査に関する重要事項の協議を行っております。
監 査 役	寺 澤 正 孝	原則として月1回開催の取締役会と監査役会のすべてに出席し、弁護士として専門的見地から必要な発言を適宜行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、社外役員の会社法第423条第1項の責任を限定できる旨定めておりますが、現時点では社外役員と責任限定契約を締結しておりません。

IV 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称
有限責任監査法人トーマツ
2. 報酬等の額
 - (1) 当事業年度に係る報酬等の額 23百万円
 - (2) 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 23百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合算額を記載しております。
3. 非監査業務の内容
当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。
4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
特に方針を決定しておりません。

V 会社の体制及び方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他業務の適正を確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
会社情報を適時・的確にディスクロージし、経営の透明性を高めるように努力しております。また、経営監視役として社外取締役がいる一方、監査制度も弁護士を含む社外監査役及び監査法人による外部監査を受け万全を期しております。
 - (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは当社社内規定に従い、適切に保存及び管理されております。また、少人数の取締役による管理体制を維持し、情報の保存及び管理をしております。
 - (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
リスク管理部門としては管理グループがリスク管理活動を統括し、規定の整備、見直しを図ります。
 - (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役を少人数にすることにより、情報把握並びに意思決定を的確・迅速に行える体制を敷いております。また、取締役会付議議案は取締役会規定に定められている付議基準に則り提出されます。
 - (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社内に監査部署を設置し、内部監査を積極的に実施しております。また、従業員に法令、定款の遵守を徹底するため適切な研修を行っております。

- (6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
情報の正確性、迅速性を確保できるフラットな体制を敷いております。
平成23年3月31日現在において、当社には親会社及び子会社はございません。
 - (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には配置するものとし、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
なお、平成23年3月31日現在において、監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことについて求めてはおりません。
 - (8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
使用人の任命、異動及び専任性については、監査役と相談し意見を十分に聞いて検討いたします。
 - (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、監査役の要求に応じて情報提供を行います。
 - (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が内部監査の立会いを行うことにより、当社の監査体制の実効性を高めております。
 - (11) 反社会的勢力の排除に向けた体制
コンプライアンス・マニュアルで法令遵守を掲げ、これに基づき反社会的勢力に対して一切の関係遮断をすることとしております。対応部署は総務チームとし、特殊暴力防止対策協議会などの外部専門機関との協力体制を整備しております。
2. 株式会社の支配に関する基本方針
特記すべき事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位 千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部          |                  |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,926,955</b> | <b>流動負債</b>      | <b>2,150,446</b> |
| 現金及び預金          | 660,724          | 支払手形             | 855,424          |
| 受取手形            | 420,572          | 買掛金              | 361,848          |
| 売掛金             | 1,002,141        | 短期借入金            | 500,000          |
| 商品及び製品          | 339,106          | リース債務            | 18,684           |
| 仕掛品             | 289,236          | 未払金              | 26,245           |
| 原材料及び貯蔵品        | 129,168          | 設備関係未払金          | 71,258           |
| 前払費用            | 7,974            | 未払費用             | 187,598          |
| 繰延税金資産          | 72,712           | 未払法人税等           | 104,365          |
| その他             | 5,745            | 未払消費税等           | 9,956            |
| 貸倒引当金           | △428             | その他              | 15,065           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,282,242</b> | <b>固定負債</b>      | <b>590,972</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,108,259</b> | リース債務            | 28,204           |
| 建物              | 201,132          | 長期設備関係未払金        | 23,993           |
| 構築物             | 21,730           | 退職給付引当金          | 430,763          |
| 機械及び装置          | 293,356          | 役員退職慰労引当金        | 58,832           |
| 車輛及び運搬具         | 1,699            | 預り保証金            | 43,205           |
| 工具器具及び備品        | 17,883           | 資産除去債務           | 5,975            |
| 土地              | 516,685          |                  |                  |
| リース資産           | 46,732           | <b>負 債 合 計</b>   | <b>2,741,418</b> |
| 建設仮勘定           | 9,038            | <b>純 資 産 の 部</b> |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>12,573</b>    | <b>株主資本</b>      | <b>1,469,552</b> |
| ソフトウェア          | 5,019            | 資本金              | 655,200          |
| 電話加入権           | 1,972            | 資本剰余金            | 221,972          |
| その他             | 5,581            | 資本準備金            | 221,972          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>161,409</b>   | <b>利益剰余金</b>     | <b>593,426</b>   |
| 投資有価証券          | 85,532           | 利益準備金            | 5,280            |
| 関係会社株式          | 10,500           | その他利益剰余金         | 588,146          |
| 出資金             | 3,517            | 繰越利益剰余金          | 588,146          |
| 従業員長期貸付金        | 12,804           | <b>自己株式</b>      | <b>△1,045</b>    |
| 長期前払費用          | 1,240            |                  |                  |
| 差入保証金           | 20,298           | 評価・換算差額等         | △1,773           |
| ゴルフ会員権等         | 30,408           | その他有価証券評価差額金     | △1,773           |
| 繰延税金資産          | 2,001            |                  |                  |
| その他             | 9,549            | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>1,467,778</b> |
| 貸倒引当金           | △14,441          | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>4,209,197</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>4,209,197</b> |                  |                  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科 目                 | 金 額     |                |
|---------------------|---------|----------------|
|                     | 内 訳     | 合 計            |
| 売上高                 |         | 5,606,582      |
| 売上原価                |         | 4,402,735      |
| 売上総利益               |         | 1,203,847      |
| 販売費及び一般管理費          |         | 862,111        |
| <b>営業利益</b>         |         | <b>341,736</b> |
| 営業外収益               |         |                |
| 受取利息及び配当金           | 4,277   |                |
| 作業屑等売却収入            | 34,338  |                |
| 不動産賃貸収入             | 7,800   |                |
| その他                 | 6,113   | 52,529         |
| 営業外費用               |         |                |
| 支払利息                | 12,290  |                |
| 撤去解体費用              | 1,500   |                |
| その他                 | 201     | 13,992         |
| <b>経常利益</b>         |         | <b>380,273</b> |
| 特別損失                |         |                |
| 固定資産除売却損            | 4,344   |                |
| 投資有価証券評価損           | 10,017  |                |
| ゴルフ会員権評価損           | 1,000   |                |
| 環境対策費               | 2,844   |                |
| 災害による損失             | 5,098   |                |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 5,975   | 29,279         |
| <b>税引前当期純利益</b>     |         | <b>350,994</b> |
| 法人税、住民税及び事業税        | 156,813 |                |
| 法人税等調整額             | 437     | 157,250        |
| <b>当期純利益</b>        |         | <b>193,743</b> |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

| 項 目                     | 株 主 資 本 |         |       |                     |         |        | 株主資本合計    |
|-------------------------|---------|---------|-------|---------------------|---------|--------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金 |                     |         | 自己株式   |           |
|                         |         | 資本準備金   | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |        |           |
| 平成22年3月31日残高            | 655,200 | 221,972 | 5,280 | 416,391             | 421,671 | △860   | 1,297,983 |
| 事業年度中の変動額               |         |         |       |                     |         |        |           |
| 剰余金の配当                  |         |         |       | △21,988             | △21,988 |        | △21,988   |
| 当期純利益                   |         |         |       | 193,743             | 193,743 |        | 193,743   |
| 自己株式の取得                 |         |         |       |                     |         | △185   | △185      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |         |       |                     |         |        |           |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —       | —     | 171,754             | 171,754 | △185   | 171,569   |
| 平成23年3月31日残高            | 655,200 | 221,972 | 5,280 | 588,146             | 593,426 | △1,045 | 1,469,552 |

| 項 目                     | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成22年3月31日残高            | 1,511            | 1,511          | 1,299,494 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △21,988   |
| 当期純利益                   |                  |                | 193,743   |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △185      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △3,285           | △3,285         | △3,285    |
| 事業年度中の変動額合計             | △3,285           | △3,285         | 168,284   |
| 平成23年3月31日残高            | △1,773           | △1,773         | 1,467,778 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等額償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 重要な会計方針の変更
- (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用  
「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を当事業年度から適用しております。  
これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は、5,975千円減少しております。
- (2) 設備関係未払金の表示方法の変更  
設備関係未払金の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債その他（前事業年度6,782千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より設備関係未払金（当事業年度71,258千円）として表示しております。

**（貸借対照表に関する注記）**

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 |             |
| (1) 担保に供している資産         |             |
| 建物                     | 7,696千円     |
| 土地                     | 440,739千円   |
| 計                      | 448,436千円   |
| 工場財団                   |             |
| 建物                     | 174,409千円   |
| 構築物                    | 19,972千円    |
| 機械及び装置                 | 257,377千円   |
| 土地                     | 50,957千円    |
| 計                      | 502,717千円   |
| 合計                     | 951,153千円   |
| (2) 担保に係る債務            |             |
| 短期借入金                  | 450,000千円   |
| 計                      | 450,000千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額      | 2,962,984千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加  | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 発行済株式   |           |     |    |           |
| 普通株式(株) | 8,800,000 | —   | —  | 8,800,000 |
| 自己株式    |           |     |    |           |
| 普通株式(株) | 4,610     | 998 | —  | 5,608     |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式(普通株式)の单元未満株式買取による増加 998株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                       | 株式の種類 | 配当原資  | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 平成22年<br>6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 21,988千円 | 2.5円     | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議                       | 株式の種類 | 配当原資  | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 平成23年<br>6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 26,383千円 | 3.0円     | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月24日 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産

|          |          |
|----------|----------|
| たな卸資産評価損 | 3,343千円  |
| 未払事業税    | 8,303千円  |
| 未払賞与     | 52,056千円 |
| 未払社会保険料  | 8,026千円  |
| その他      | 1,223千円  |
| 繰延税金資産小計 | 72,953千円 |
| 評価性引当額   | △241千円   |
| 繰延税金資産合計 | 72,712千円 |

(2) 固定資産

|              |            |
|--------------|------------|
| 貸倒引当金        | 5,407千円    |
| 減損損失         | 118,932千円  |
| 退職給付引当金      | 175,320千円  |
| 役員退職慰労引当金    | 23,944千円   |
| 投資有価証券評価損    | 4,046千円    |
| ゴルフ会員権評価損    | 5,505千円    |
| その他有価証券評価差額金 | 721千円      |
| その他          | 2,431千円    |
| 繰延税金資産小計     | 336,311千円  |
| 評価性引当額       | △334,309千円 |
| 繰延税金資産合計     | 2,001千円    |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社の営業販売管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期見直しております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。短期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係未払金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

(単位 千円)

|                          | 貸借対照表<br>計上額(*) | 時価(*)       | 差額 |
|--------------------------|-----------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金               | 660,724         | 660,724     | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金            | 1,422,714       | 1,422,714   | —  |
| (3) 投資有価証券               |                 |             |    |
| その他有価証券                  | 58,711          | 58,711      | —  |
| (4) 支払手形及び買掛金            | (1,217,273)     | (1,217,273) | —  |
| (5) 短期借入金                | (500,000)       | (500,000)   | —  |
| (6) 未払法人税等               | (104,365)       | (104,365)   | —  |
| (7) リース債務                | (46,888)        | (46,872)    | 15 |
| (8) 設備関係未払金(長期設備関係未払金含む) | (95,251)        | (95,251)    | —  |

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 投資有価証券  
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
  - (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (7) リース債務  
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
  - (8) 設備関係未払金（長期設備関係未払金を含む）  
設備関係未払金（長期設備関係未払金含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
2. 非上場株式（貸借対照表計上額26,820千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金（貸借対照表計上額43,205千円）は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示をしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において、遊休不動産（土地及び建物等）を有しております。平成23年3月期における当該遊休不動産の賃貸収益は7,800千円（営業外収益に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該遊休不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

(単位 千円)

| 貸借対照表計上額 | 時 価     |
|----------|---------|
| 399,104  | 399,104 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

|            |          |
|------------|----------|
| 1株当たり純資産額  | 166円 90銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 22円 03銭  |

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社 大谷工業  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 小島 洋太郎 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 青柳 淳一 ㊞  |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大谷工業の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

平成23年5月17日

株式会社 大谷工業 監査役会

常勤監査役 鳥 居 一 郎 ㊞

社外監査役 西 澤 清 英 ㊞

社外監査役 寺 澤 正 孝 ㊞

以 上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権代理行使の勧誘者

株式会社 大谷工業  
代表取締役社長 芝崎 安宏

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

第72期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円（うち、普通配当2.5円・創立65周年記念配当0.5円）  
総額 26,383,176円
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成23年6月24日

第2号議案 取締役10名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（10名）の任期が満了いたしますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>生年月日                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>普通株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------------|
| おお だに かず ひこ<br>大 谷 和 彦<br>昭和21年7月8日生 | 昭和50年 5月 当社取締役<br>平成 5年 6月 ㈱ホテルニューオータニ(現㈱ニュー<br>オータニ)代表取締役社長（現任）<br>同 年 6月 ㈱ホテルニューオータニ九州（現㈱<br>ニューオータニ九州）代表取締役会<br>長（現任）<br>平成 6年 6月 ㈱ニューオータニリゾートホテルズ<br>（現㈱ニューオータニリゾート）代<br>表取締役会長（現任）<br>平成 7年 6月 当社代表取締役会長<br>同 年 6月 ㈱テーオーシー代表取締役会長（現<br>任）<br>平成11年 2月 ㈱ニューオータニエンタープライズ<br>（現HRTニューオータニ㈱）代表取締役<br>名誉会長（現任）<br>平成19年10月 当社取締役会長（現任） | 93,830株              | なし                  |
| こ だいら たけし<br>小 平 健<br>昭和26年12月31日生   | 平成12年 6月 ㈱ニューオータニ取締役マネーজে<br>メントサービス室長<br>平成17年 4月 当社顧問<br>同 年 6月 当社代表取締役副会長<br>平成20年 6月 当社取締役副会長（現任）<br>同 年 6月 ㈱テーオーシー取締役ビル施設管理<br>部門並びに安全管理推進室担当<br>平成21年 4月 同社取締役ビル施設管理部門並びに<br>安全管理推進室担当及び秘書室管掌<br>（現任）                                                                                                                            | 0株                   | なし                  |

| 氏名<br>生年月日                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>普通株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------------|
| しば ぎき やす ひろ<br>芝 崎 安 宏<br>昭和22年3月25日生 | 昭和44年 3月 当社入社<br>平成 4年 3月 当社建材事業本部建材営業部次長<br>平成15年 6月 当社理事管理グループ企画担当<br>平成16年 6月 当社取締役管理部門担当<br>平成17年 6月 当社代表取締役社長<br>平成19年 6月 当社代表取締役社長鹿沼工場担当（現任）                                                   | 18,000株              | なし                  |
| ひがし ま さ とし<br>東 真 佐 利<br>昭和23年4月28日生  | 昭和47年 4月 当社入社<br>平成14年 3月 当社名古屋営業所所長<br>平成18年 6月 当社理事営業第一グループマネージャー<br>平成19年 6月 当社取締役営業第一・営業第三グループマネージャー<br>平成21年 6月 当社常務取締役開発担当兼営業第一・営業第三グループマネージャー<br>平成23年 3月 当社常務取締役開発・営業第一担当兼営業第三グループマネージャー（現任） | 13,000株              | なし                  |
| あ べ のぼる<br>阿 部 昇<br>昭和28年2月14日生       | 昭和50年 4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行<br>平成16年 4月 同行本店上席調査役<br>同 年 5月 当社理事管理グループマネージャー<br>平成17年 6月 当社取締役管理グループマネージャー（現任）                                                                                        | 3,000株               | なし                  |
| ひら の けい じ<br>平 野 啓 次<br>昭和27年1月12日生   | 昭和50年 4月 北陸電力㈱入社<br>平成15年 7月 同社富山支店営業部住宅システム提案部長<br>平成17年 7月 当社理事営業第二グループマネージャー<br>平成21年 6月 当社取締役営業第二・富山工場担当（現任）                                                                                     | 2,000株               | なし                  |

| 氏名<br>生年月日                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>普通株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------------|
| せい まつ しげる<br>清 末 茂<br>昭和27年4月8日生       | 昭和51年 4月 当社入社<br>平成18年 2月 当社富山工場グループマネージャー<br>同 年 6月 当社理事富山工場グループマネージャー<br>平成21年 6月 当社取締役富山工場グループマネージャー（現任）                                                                                                                                                                                     | 5,000株               | なし                  |
| な せこ りゅう せい<br>奈 迫 龍 正<br>昭和27年12月30日生 | 昭和59年 6月 当社取締役管理室企画部長<br>平成 3年 6月 当社常務取締役人事開発担当<br>平成 7年 4月 当社常務取締役建材営業担当<br>平成 9年 6月 当社取締役（現任）<br>同 年 6月 ㈱鎌倉大谷記念館常務取締役（現任）                                                                                                                                                                     | 11,000株              | なし                  |
| おお たに たく お<br>大 谷 卓 男<br>昭和28年6月11日生   | 昭和63年 6月 ㈱テーオーシー取締役<br>平成 5年 6月 同社代表取締役社長（現任）<br>平成 7年 6月 当社取締役（現任）<br>同 年 6月 ㈱ホテルニューオータニ（現㈱ニューオータニ）取締役（現任）<br>平成10年 7月 ㈱テーオーリネンサプライ代表取締役会長（現任）<br>平成12年10月 星製菓㈱代表取締役社長（現任）<br>平成19年 8月 ㈱TOC-index代表取締役社長（現任）<br>平成21年 8月 ㈱TOCディレクション代表取締役社長（現任）<br>同 年 8月 ㈱TOLコマース・ディレクション（現㈱TOLCD）代表取締役会長（現任） | 18,000株              | なし                  |
| かわ の たけし<br>川 野 毅<br>昭和28年2月27日生       | 平成12年 6月 ㈱ニューオータニ取締役経営管理室長<br>平成20年 6月 ㈱ニューオータニ代表取締役経営管理室長（現任）<br>同 年 6月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                                              | 0株                   | なし                  |

- (注) 1. 大谷卓男氏は社外取締役候補者であります。
2. 大谷卓男氏を候補者といたしました理由は、同氏の豊富な会社経営経験を当社の経営に生かしていただきたいためのものであります。
3. 大谷卓男氏の当社社外取締役就任期間は本定時株主総会終結の時をもって16年となります。

**第3号議案 監査役2名選任の件**

監査役西澤清英氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、監査役寺澤正孝氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、羽廣元和氏は寺澤正孝氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

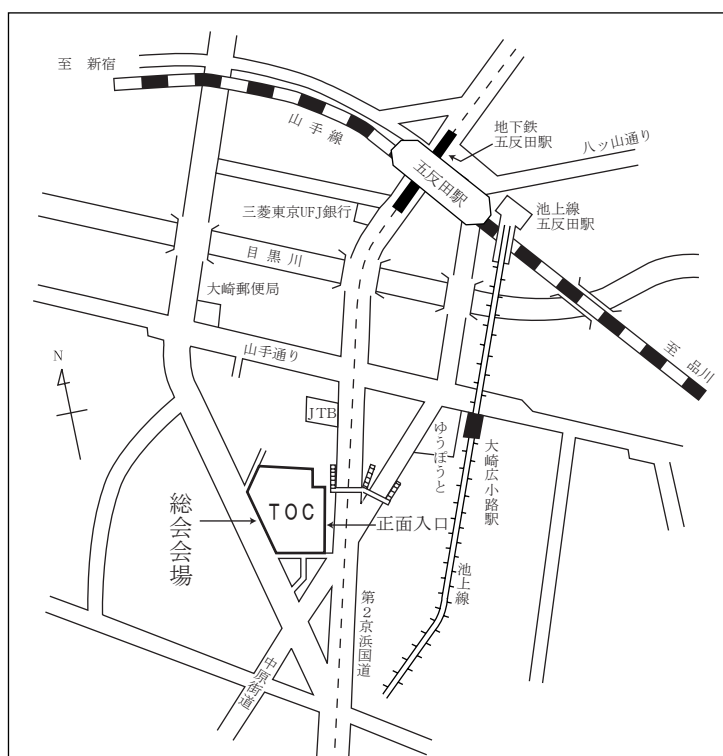
| 氏名<br>生年月日                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>普通株式数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------------|
| いなばひろふみ<br>稲葉弘文<br>昭和34年4月2日生  | 平成12年 8月 三陽紙器㈱代表取締役社長<br>平成16年 2月 ㈱サンキュージャパン代表取締役社長（現任）<br>平成17年 2月 三陽エンジニアリング㈱代表取締役社長（現任）<br>平成18年 6月 ㈱テーオーシー取締役（現任） | 3,000株               | なし                  |
| はびろもとかず<br>羽廣元和<br>昭和20年9月15日生 | 平成 8年 6月 ㈱テーオーシー取締役経理部長兼総務担当<br>平成20年 6月 大崎再開発ビル㈱代表取締役副社長（現任）<br>同 年 6月 ㈱テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌（現任）             | 0株                   | なし                  |

- (注) 1. 稲葉弘文氏及び羽廣元和氏は社外監査役候補者であります。  
2. 稲葉弘文氏及び羽廣元和氏を社外監査役候補者といたしました理由は、両氏の豊富な会社経営経験を、当社の監査体制に生かしていただきたいためのものです。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

東京都品川区西五反田7丁目22番17号  
TOCビル地下1階展示ホール



山手線五反田駅より徒歩8分  
都営地下鉄浅草線五反田駅より徒歩8分  
東急電鉄池上線大崎広小路駅より徒歩5分